



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和7年4月～5月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和7年6月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】経済人コメント	2
2 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（6月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（4月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「出社回帰」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



引き続きいろいろなものの値段が上がっていますが、最近特にそのことを実感させられるのはお米の値段ではないでしょうか。昨年の一時期には店頭からお米が消えてしまい、買うことが難しい状況もありました。足元、店頭にお米は並んでいますが、値段が昨年までの倍程度まで上がっています。

最近のお米の値上がりに対する説明としては、燃料費など生産コストの上昇のほか、インバウンド需要、小麦(パン、麺類など)からの需要のシフトに加え、投機的な買い占めもあるのではないかと指摘がされています。しかし、どれも昨年の倍という極端な値上がりを説明できていないように思えます。報道によると、値上がり分ほどのお金は生産者にわたっていないようです。多少の需要増加はあったにせよ、それを何とか満たせる程度のお米の量はあるようですし、毎日大量に流通するお米を一部の業者が買い占めることで倍まで値段を吊り上げられるのかはわかりません。

消費者の立場からは、「生産コストが上がってしまったのであれば値上げも仕方ない」と考える人もいるでしょう。しかし、そうではないところで値段が上がり、どうしてこんなに値段が上がってしまったのかを説明ができないくらい流通の仕組みが複雑なのだとしたら、そのことに疑問を持つ人もいでしょう。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



足元の景気動向を示す各種先行指数やD I(業況判断指数)などを見ていると、今後の経済について減速を懸念する声が多く聞かれます。特に、国際情勢の不安定化や米国の大統領選挙に伴う政策変更、いわゆる「トランプ関税」の再来など、外部環境の不透明感が一段と増している状況です。

しかしながら、こうした不透明感ばかりに目を奪われるのではなく、私たちは、最悪の事態も想定しつつ、前向きに行動することが求められています。自らの事業の持続可能性を見つめ直し、変化に柔軟に対応する姿勢が、今後ますます重要です。

我々商工会議所は、事業者との対話を重視した伴走支援や、行政との連携による制度改善の働きかけ、政策提言などを通じて、地域経済の持続的な発展と活力の維持に引き続き尽力してまいります。地域の皆様とともに、困難な局面を乗り越え、持続可能な経済の実現に向けて歩みを進めてまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



新型コロナウイルス感染症が下火になるに従って、商店街の通行量は年々戻り、飲食店・外食産業も賑わっている。対前年同期の売上は想定外のプラスが続いていたが、2025年は勢いが落ちてきているように感じる。多くの小規模零細商店・事業主からは「金利のある世界」を歓迎した回答は殆どなく、少しずつでも豊かな生活になる未来への期待すらない。県防犯連絡協議会報告で万引き検挙者の4割は高齢者とあった。昨年の若者の自殺者は527人で過去最多。ユニセフの幸福度調査によれば、日本の子供の精神的な健康度は36か国中32位という結果であり、子供も大人も生き難い暗い社会なのだろう。

失われた30年を低成長と定義するなら、その脱却策として政府・経済界・マスメディアもこぞって財政健全化と金融の正常化、そして常態化した国家財政破綻論で生活不安を煽り、消費税率増の必要性を喧伝するが、果たして消費需要を喚起し事業者の投資意欲を掻き立てる政策なのだろうか。すでに貿易立国ではなくなった日本の経済成長を促進する政策はなにか。「内需主導型の活力ある経済成長への転換」を提言した39年前の前川リポートが懐かしい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している企業経営に関する直近4月のアンケート調査によると、自社業況のBSI(「良い」-「悪い」の企業回答割合)は+20と高水準となりました。前回の1月調査からは4ポイント減少したものの、17四半期連続で「良い」と回答する企業が多数を占めており、企業の業況が堅調であることがうかがえます。

また、5月中旬に実施された財務省の法人企業景気予測調査では、埼玉県内企業の令和7年度売上高が前年度比+4.4%の増収、経常利益が同+2.1%の増益と見込まれており、今後も順調な推移が期待されています。

ただし、足元では食料品の価格上昇を主因に消費者物価の上昇率が高止まりしており、消費者は実感として経済の厳しさを感じていると考えられます。この状況が続けば、消費マインドに悪影響を及ぼす懸念があります。また、中東情勢が緊迫化しており、今後の状況次第では国際物流の停滞などを通じて物価上昇圧力が一段と強まる恐れもあります。

米の価格をはじめとする食料品価格の安定や、輸入物価に影響を与える為替の安定、そして中東情勢悪化の早期収束が望まれます。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

2 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、持ち直している。	

生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は106.5(前月比▲2.4%、前年同月比+4.5%)。同出荷指数は101.2(前月比+3.8%、前年同月比▲0.9%)。同在庫指数は98.2(前月比▲2.6%、前年同月比▲0.3%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(17か月連続で個別判断据え置き)。		
雇用	持ち直している	前月からの判断推移
■ 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.06倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比+0.03ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.23倍。 ■ 4月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)±0.0ポイント、前年同月比▲0.5ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(21か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
■ 4月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で110.1となり、前月比+0.2%、前年同月比は+3.0%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「食料」などは下落した。前年同月から3.0%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.7となり、前月比+0.4%、前年同月比は+2.6%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(5か月連続で個別判断据え置き)。		
消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
■ 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は353千円(前年同月比+1.5%)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,229億円(前年同月比+8.2%)となり、35か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は576億円(前年同月比+3.7%)となり、12か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は173億円(前年同月比▲7.1%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は437億円(前年同月比+5.9%)となり、35か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月のホームセンター販売額(県内全店)は195億円(前年同月比▲0.4%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 5月の新車登録・届出台数は15.3千台(前年同月比+7.3%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(8か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 4月の新設住宅着工戸数は3,630戸(前年同月比▲13.6%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 持家が655戸(同▲36.7%)、貸家が1,610戸(同+12.1%)、分譲が1,361戸(同▲21.1%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。		
企業倒産	このところ低水準で推移している	前月からの判断推移
■ 5月の企業倒産件数は33件(前年同月比▲7件)となった。 ■ 負債総額は42.93億円(前年同月比+8.77億円)、負債10億円以上の大型倒産は2件発生した。 ■ 産業別では建設業・サービス業他の各9件が最多。2産業(製造業、情報通信業)が倒産増加を示した。 ■ 県内の企業倒産状況は、このところ低水準で推移している(個別判断引き上げ)。		
景況判断	持ち直している	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年1～3月の「経営者の景況感DI」は▲40.8となり、前期(▲38.0)から2.8ポイント減少した(3期ぶりに悪化)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和7年4～6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直している(5か月連続で個別判断据え置き)。		
設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年1～3月に設備投資を実施した企業は21.6%で、前期(23.9%)から2.3ポイント減少した(3期ぶりに減少)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比3.5%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(21か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	上方への局面変化を示している	前月からの判断推移
■ 4月の景気動向指数(CI一致指数)は、116.9(前月比▲2.5ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 先行指数は、96.7(前月比▲4.5ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 遅行指数は、91.3(前月比+0.5ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している(4か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和7年4月分概要)		

3 県内経済指標の動向

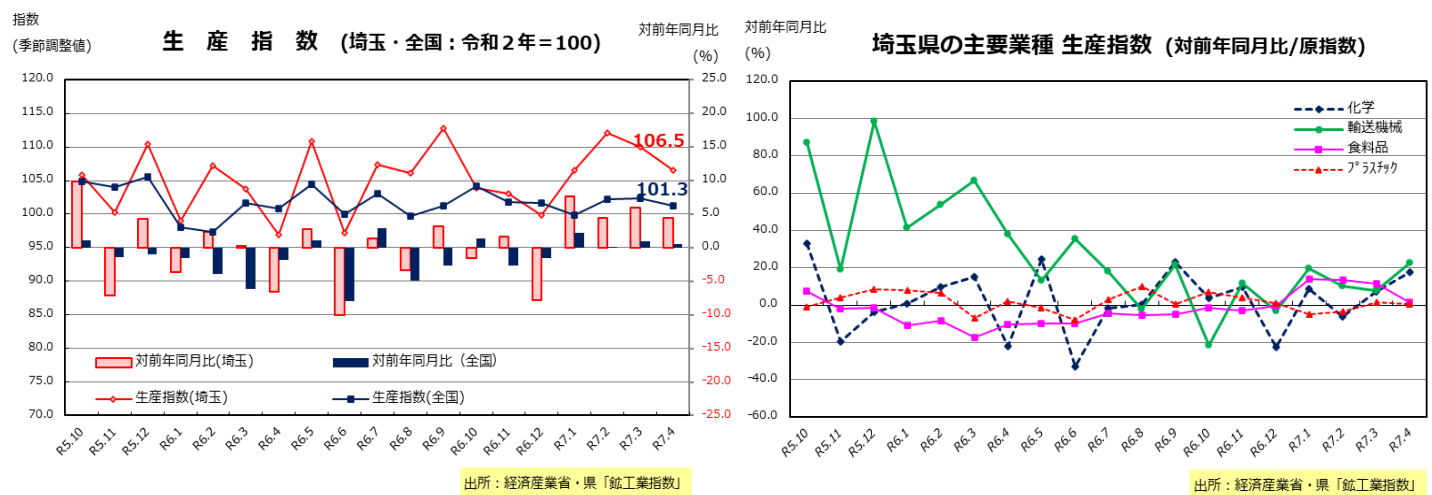
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 →）

＜生産指数＞

■ 4月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **106.5** (前月比 **▲2.4 %※**)となり、2か月連続の低下となった。
前年同月比では **+4.5 %**となり、4か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、食料品工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など23業種中12業種が上昇し、化学工業、生産用機械工業、情報通信機械工業、汎用機械工業など10業種が低下した。

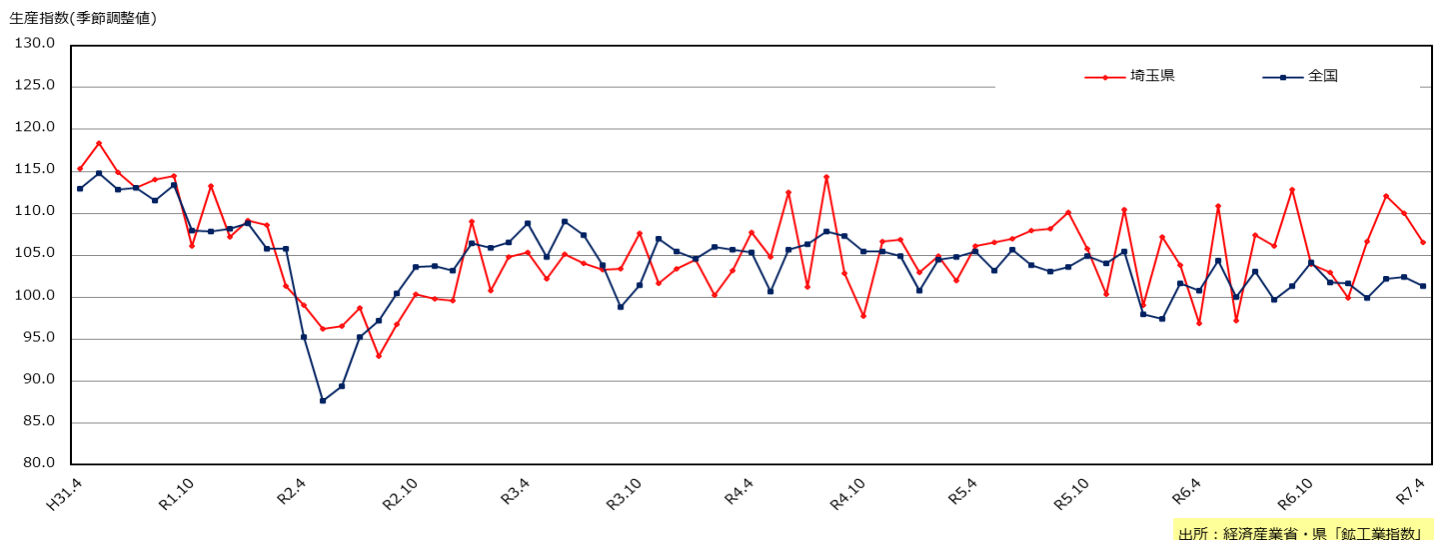


＜参考＞業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

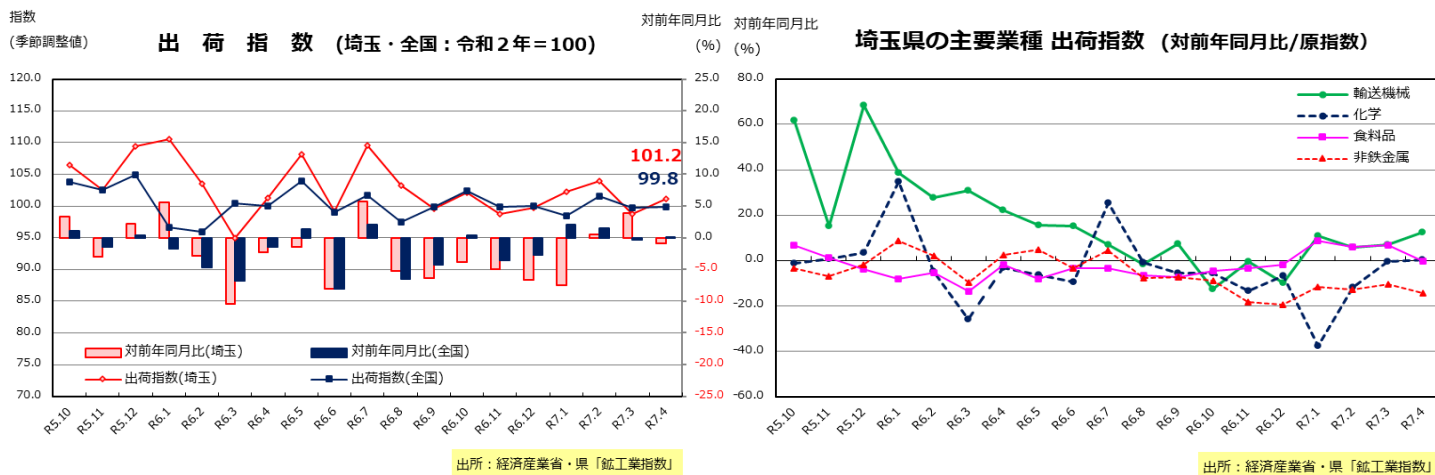
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

＜参考＞生産指数（季節調整済値）の中長期推移（埼玉：平成27年=100、全国：令和2年=100）



＜出荷指数＞

■ 4月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **101.2** (前月比 **+3.8 %※**)となり、3か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲0.9 %**となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、化学工業、食料品工業、輸送機械工業、金属製品工業など23業種中15業種が上昇し、
生産用機械工業、情報通信機械工業、汎用機械工業、印刷業など8業種が低下した。



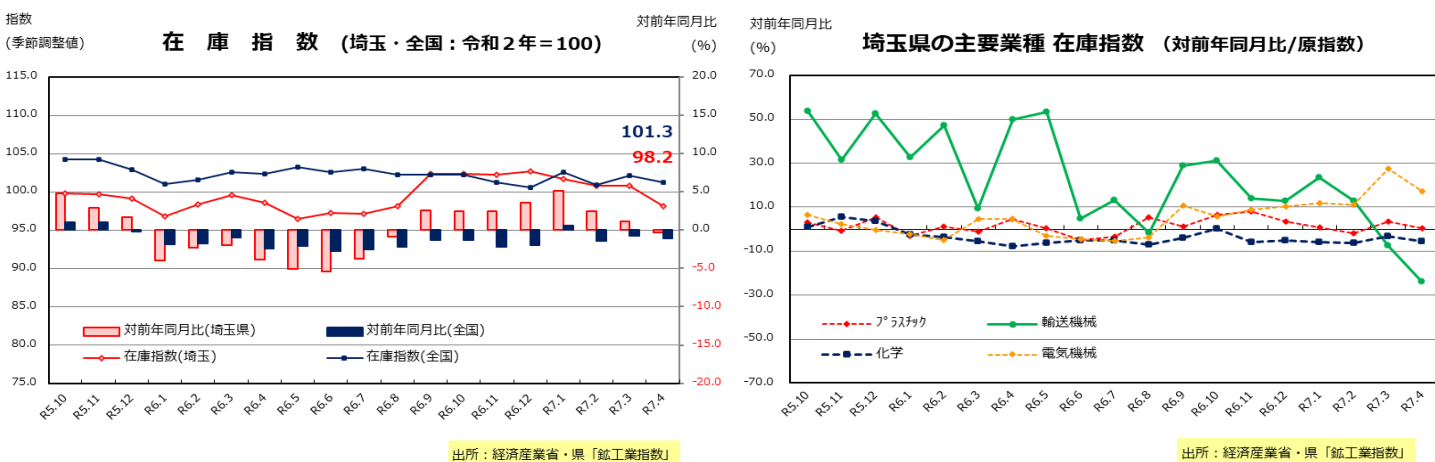
＜参考＞業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
 - ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
 - ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

＜在庫指数＞

■ 4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **98.2** (前月比 **▲2.6 %※**)となり、2か月ぶりの低下となった。
前年同月比では **▲0.3 %**となり、8か月ぶりの低下となった。
※業種別でみると、鉄鋼業、その他工業、汎用機械工業、プラスチック製品工業など21業種中9業種が上昇し、
電気機械工業、化学工業、情報通信機械工業、非鉄金属工業など12業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の出産工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「生産工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 生産工業指数

- ・製造業と生産工業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の生産工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、生産工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している(前月からの判断推移→)

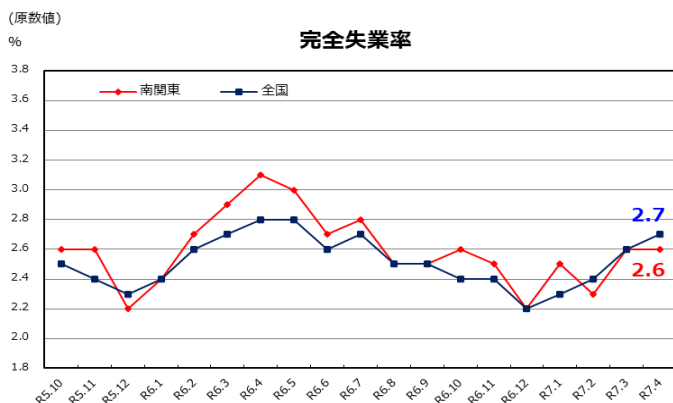
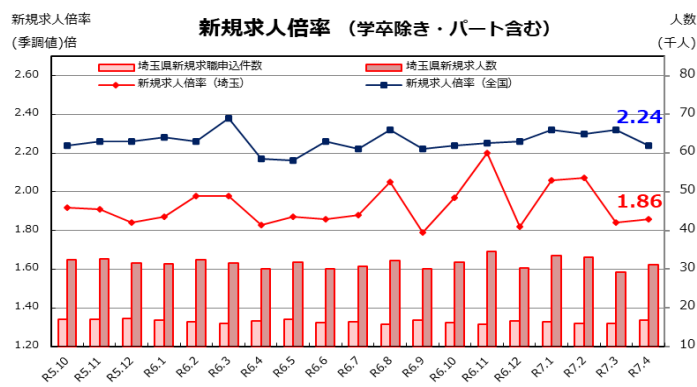
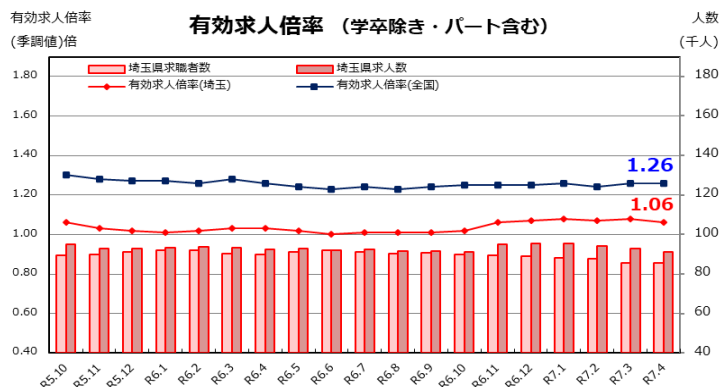
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.06** 倍(前月比 **▲0.02** ポイント 前年同月比 **+0.03** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.86** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **+0.03** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.23**倍。

■ 4月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比**※±0.0** ポイント、前年同月比 **▲0.5** ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

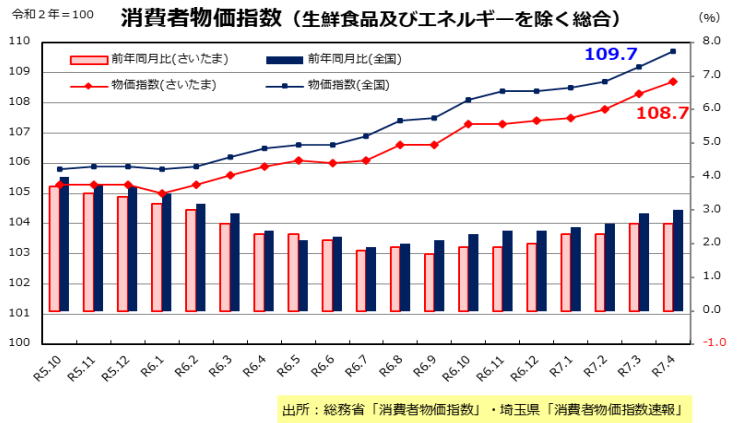
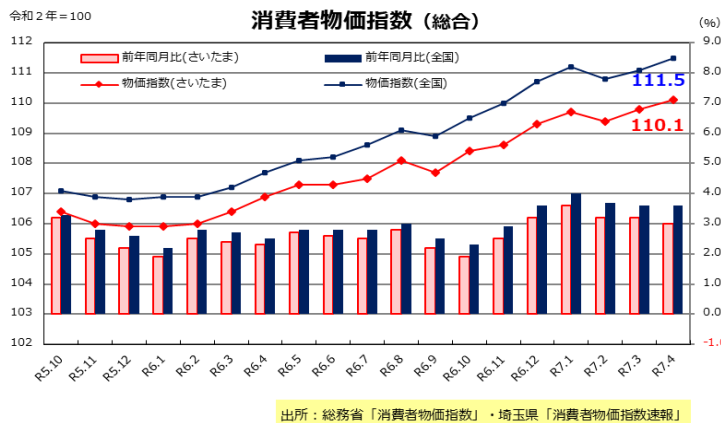
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇している（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 4月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **110.1** となり、前月比 **+0.2** % 前年同月比は **+3.0** %となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「食料」などは下落した。前年同月から 3.0%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **108.7** となり、前月比 **+0.4** %、前年同月比は **+2.6** %となった。



消費者物価指数

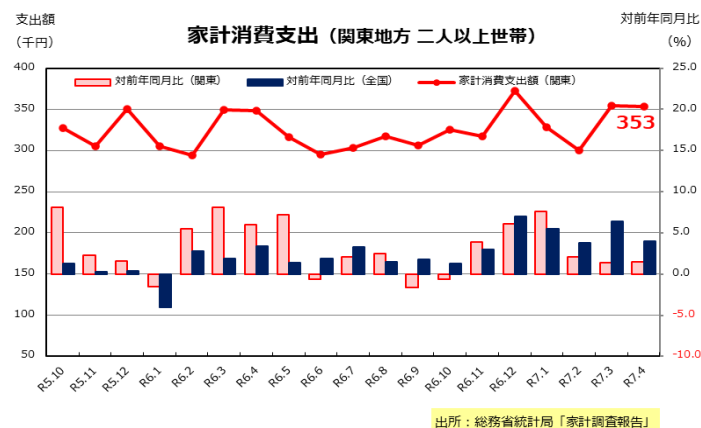
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 4月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **353** 千円(前年同月比 **+1.5** %)となり、6か月連続で前年同月実績を上回った。



家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

■ 4月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,229** 億円(前年同月比 **+8.2** %)となり、35か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。

※業態別では百貨店(11店舗)の販売額は101億円、前年同月比▲4.9%。

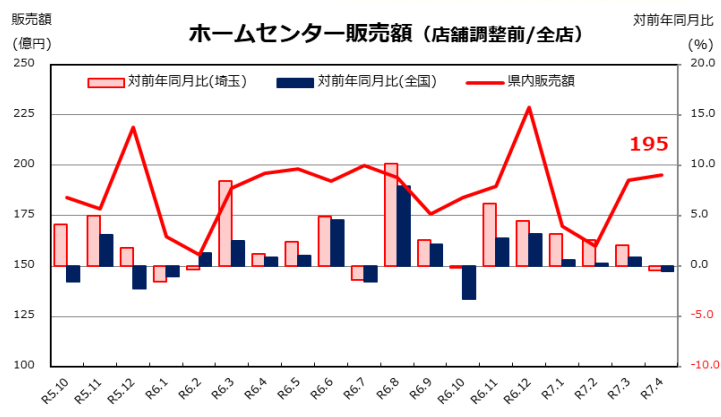
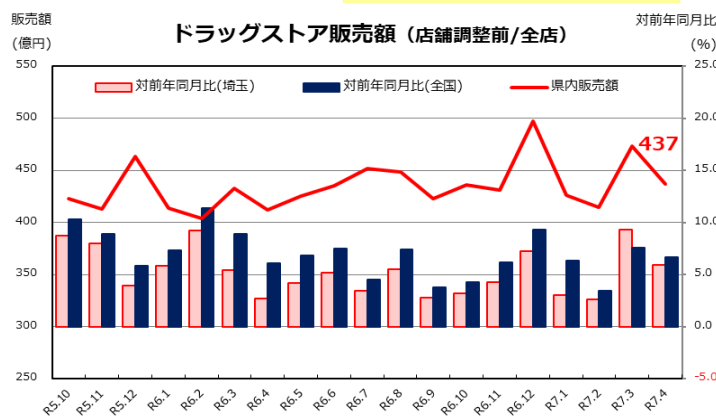
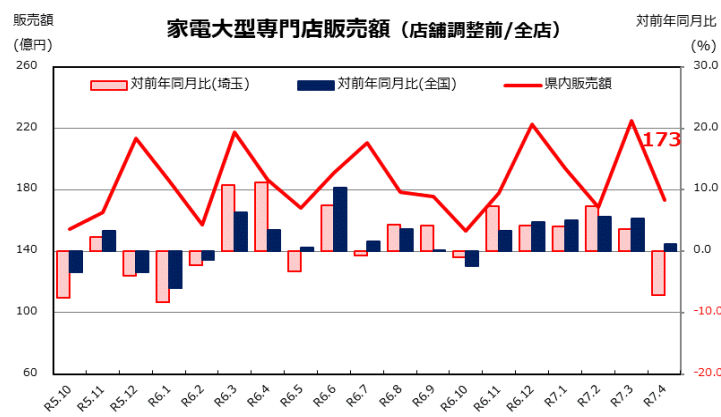
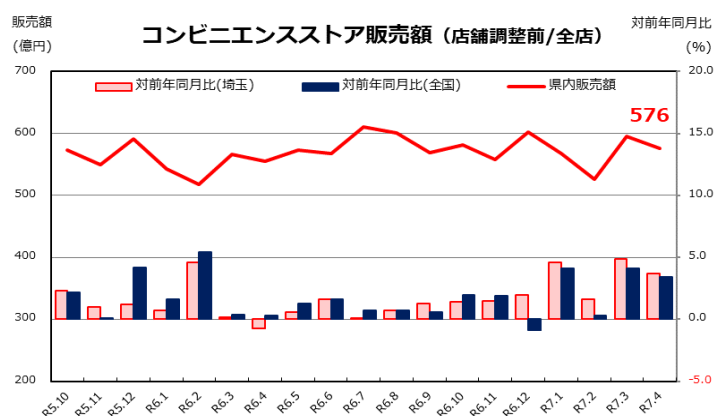
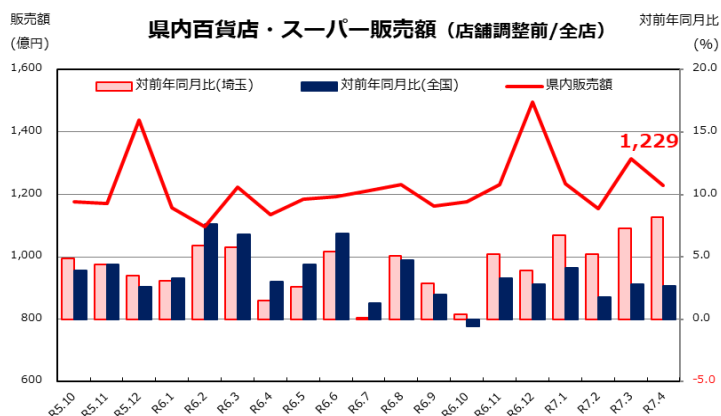
スーパーマーケット(467店舗)の販売額は1,128億円、前年同月比+9.5%。

■ 4月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **576** 億円(前年同月比 **+3.7** %)となり、12か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 4月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **173** 億円(前年同月比 **▲7.1** %)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

■ 4月のドラッグストア販売額(県内全店)は **437** 億円(前年同月比 **+5.9** %)となり、35か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 4月のホームセンター販売額(県内全店)は **195** 億円(前年同月比 **▲0.4** %)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

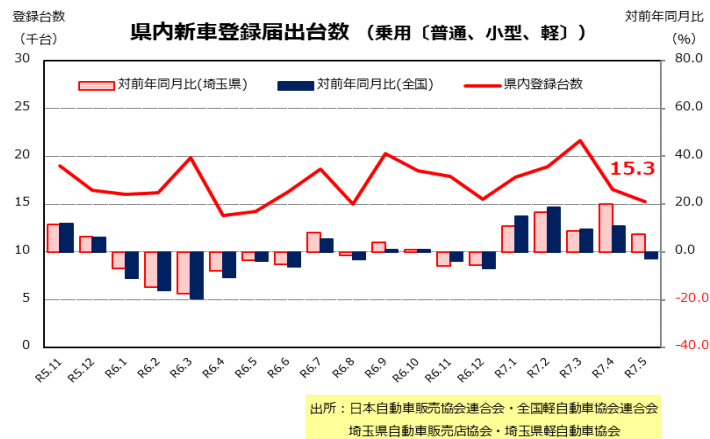


百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 5月の新車登録・届出台数は **15.3** 千台
(前年同月比 **+7.3** %)となり、5か月連続で
前年同月実績を上回った。



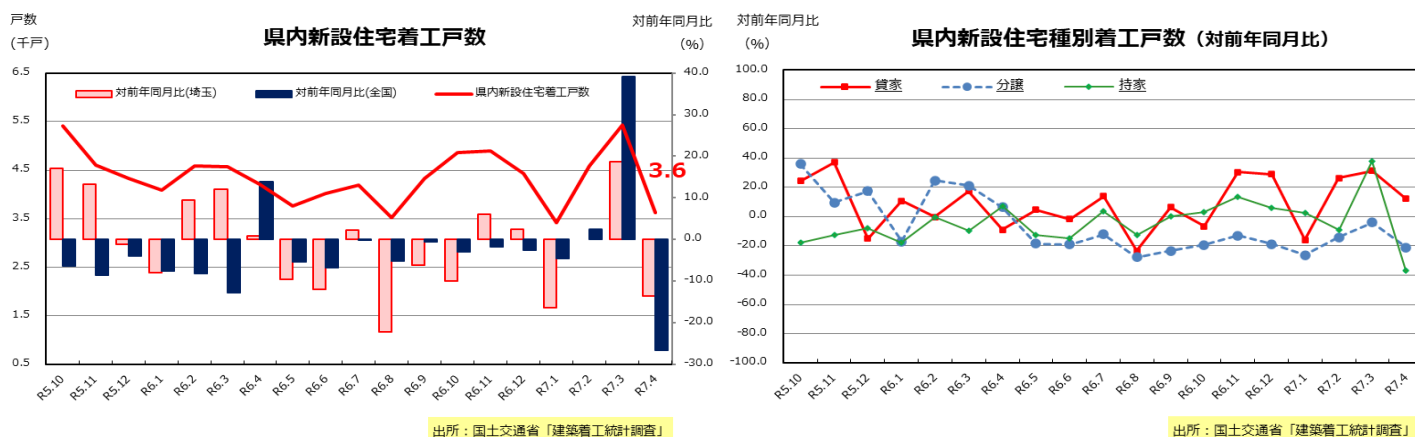
CHECK! 新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

(5)住宅投資

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移 →)

■ 4月の新設住宅着工戸数は **3,630** 戸(前年同月比 **▲13.6** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。
持家が **655** 戸(同 **▲36.7** %)、貸家が **1,610** 戸(同 **+12.1** %)、分譲が **1,361** 戸(同 **▲21.1** %)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

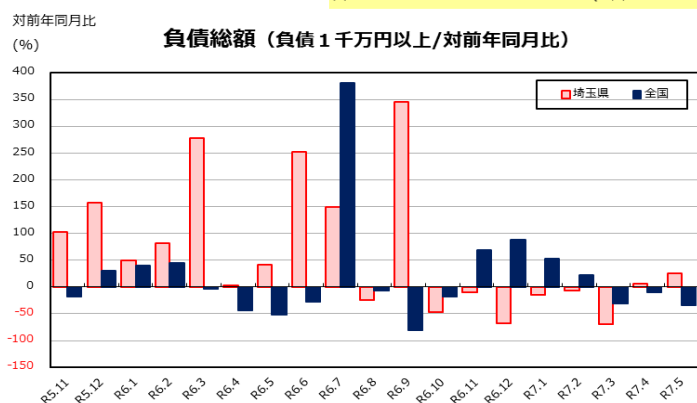
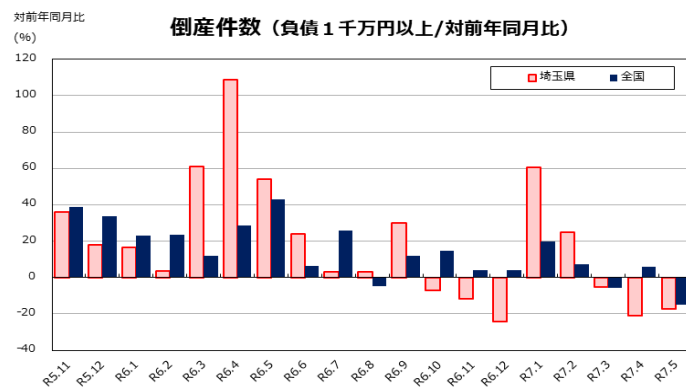
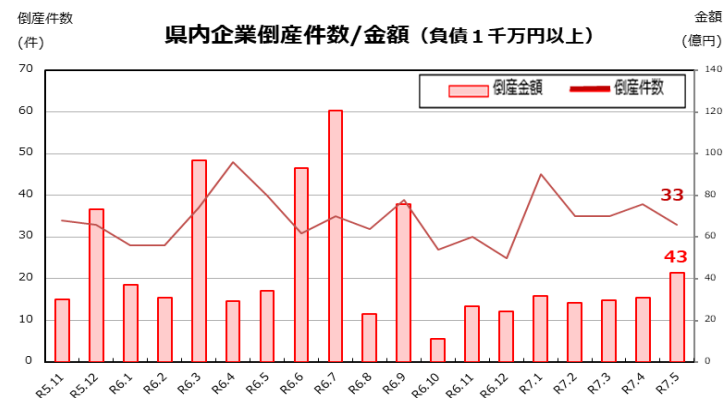
(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> このところ低水準で推移している（前月からの判断推移 ↗）

■ 5月の企業倒産件数は **33** 件(前年同月比 **▲7** 件) となった。産業別では建設業、サービス業他が各9件と最多。2産業（製造業、情報通信業）が倒産増加を示した。

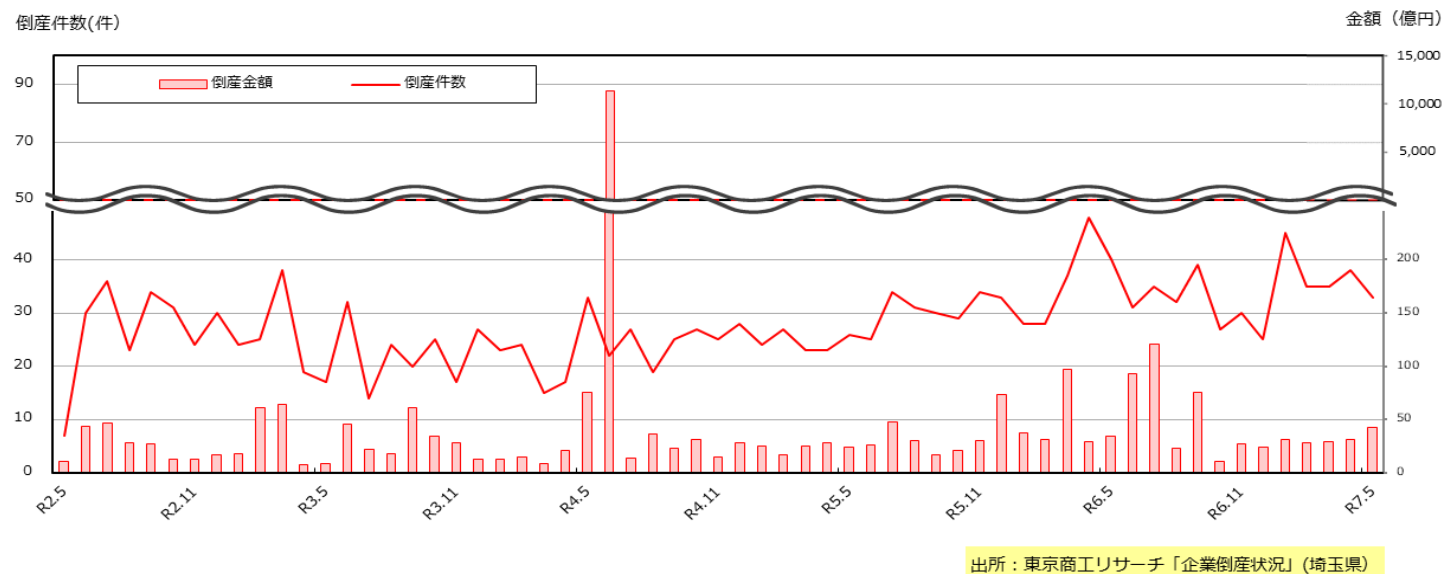
■ 負債総額は **42.93** 億円(前年同月比 **+8.77** 億円)。負債10億円以上の大型倒産は2件発生した。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



＜個別判断＞持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年1～3月期）」》

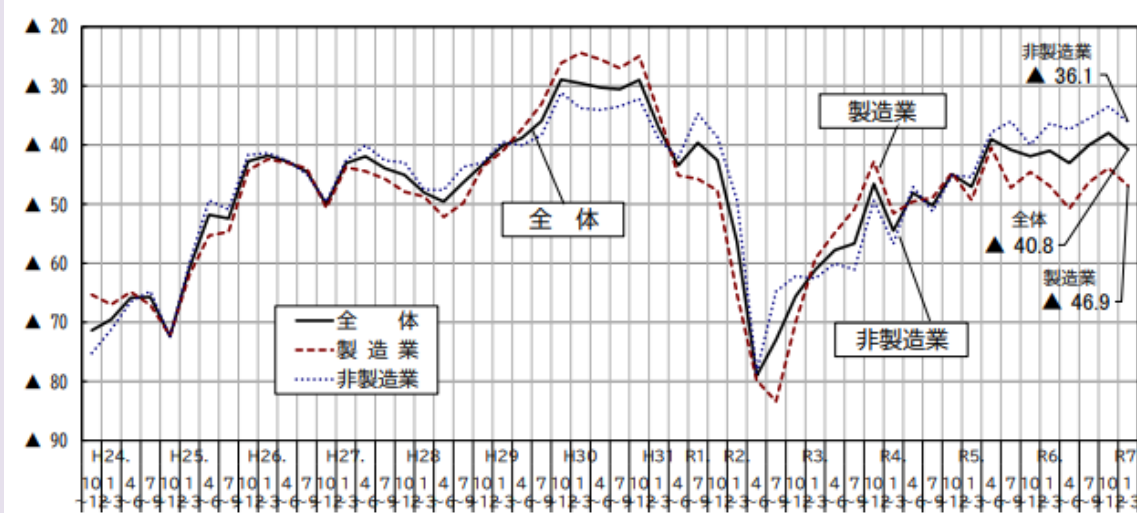
自社業界の景気について「好況である」とみる企業は6.0%、「不況である」とみる企業は46.7%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲40.8となった。

前期（▲38.0）から2.8ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業（▲46.9）は3期ぶりに悪化し、非製造業（▲36.1）は3期ぶりに悪化した。

	当期DI (R6.10-12)	前期比 (R6.7-9)	前年同期比 (R5.10-12)	来期見通しDI (R7.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R6.10-12の見通し)
全 体	▲38.0	+2.0	+3.9	▲17.7	▲7.5
製 造 業	▲43.9	+2.4	+0.6	▲16.6	▲5.0
非製造業	▲33.5	+2.0	+6.5	▲18.5	▲9.3

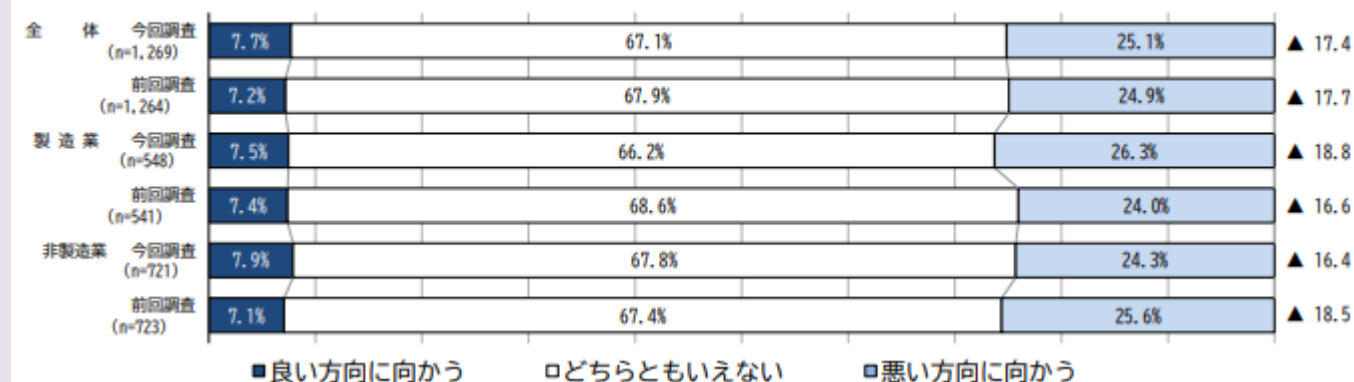
【景況感DIの推移】



■ 来期（令和7年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前期比+0.5%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.1%（前期比+0.2%）だった。先行きDIは▲17.4（前期比+0.3ポイント）と、2期ぶりに改善した。

【来期の景況感DI】



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 7年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超となり、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じるものの、10～12月期に均衡となる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	7年1～3月 前回調査	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲5.9)	▲6.5 (▲7.5)	1.3 (▲1.3)	3.9
大企業	(0.0)	▲1.6 (▲1.5)	9.5 (10.8)	9.5
中堅企業	(7.7)	▲9.1 (▲16.9)	7.6 (▲3.1)	0.0
中小企業	(▲13.0)	▲7.3 (▲6.2)	▲3.9 (▲5.1)	3.4
製造業	(▲11.2)	▲6.5 (▲12.0)	3.2 (3.2)	4.0
非製造業	(▲2.2)	▲6.6 (▲4.4)	0.0 (▲4.4)	3.8

（注）（ ）書は前回（7年1～3月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	食料品製造業
		電気機械器具製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		業務用機械器具製造業
非製造業	上昇	職業紹介・労働者派遣業
		その他のサービス業
	下降	建設業
		不動産業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
＝10.0%ポイントとなります。

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和 7 年 1～3 月期）」》

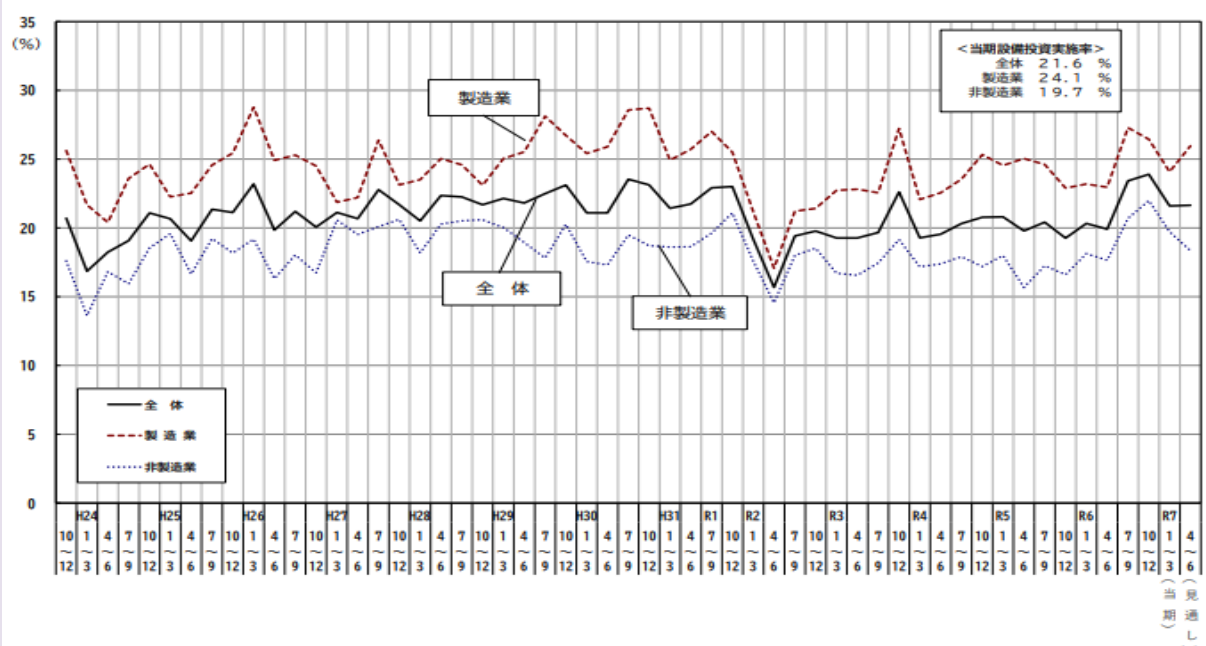
当期に設備投資を実施したと答えた企業は 21.6%で、前期（23.9%）から 2.3 ポイント減少し、3 期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が 43.5%で最も高く、「車輛・運搬具」が 32.0%、「情報化機器」が 26.8%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が 69.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 27.0%、「合理化・省力化」が 27.0%と続いている。

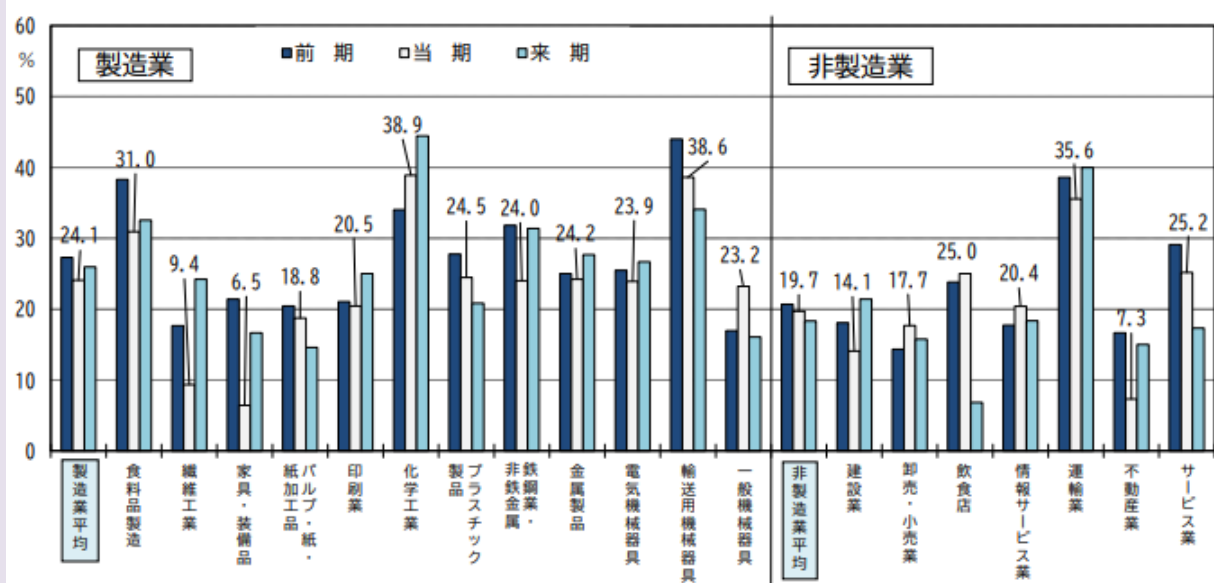
■来期（令和 7 年 4～6 月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は 21.6%で、当期（21.6%）から横ばいに推移する見通しである。

〔設備投資実施率の推移〕



〔業種別・設備投資実施率〕



※本文中の割合(%)については、小数点以第 2 位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和 7 年 4 ～ 6 月期）」（埼玉県分）》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 7 年度は、増加見込み －

- 7 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5% の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 0.1% の減少見込み、中堅企業は同 48.8%、中小企業は同 12.8% の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 15.2% の減少見込み、非製造業は同 19.1% の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

設 備 投 資	
7 年度	
全規模・全産業	3.5 (3.5)
大企業	▲ 0.1 (▲ 2.1)
中堅企業	48.8 (48.5)
中小企業	12.8 (0.0)
製造業	▲ 15.2 (▲ 9.1)
非製造業	19.1 (16.8)

- (注) 1. () 書は前回 (7 年 1 ～ 3 月期) 調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（6月）」

《我が国経済の基調判断》：令和7年6月11日公表

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感が見られる。

- ・ 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・ 生産は、横ばいとなっている
- ・ 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
- ・ 企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・ 消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～すべての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日にとりまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	5 月月例	6 月月例
企業収益	改善している	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある

《今月の判断》：令和7年6月23日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 3か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ10業種が低下し、生産指数が2か月連続で前月を下回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が44か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は4か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が2か月連続で上昇し、南関東の完全失業率が3か月連続で前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：100.1、前月比▲1.2%と2か月連続の低下。

- ・生産用機械工業、業務用機械工業、輸送機械工業等の10業種が低下。
- ・化学工業（除、医薬品）、石油・石炭製品工業等の7業種が上昇。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,252億円、全店前年同月比+4.7%と44か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+1.8%）

百貨店：2,130億円、全店前年同月比▲4.9%と3か月連続で前年を下回る。
（既存店前年同月比▲4.8%）

「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が不調。
スーパー：6,122億円、全店前年同月比+8.5%と32か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+4.5%）

「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,855億円、前年同月比+4.6%と41か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,798億円、前年同月比+1.2%と14か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,242億円、前年同月比+6.0%と48か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,289億円、前年同月比+0.1%と6か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：105,692台、前年同月比+10.6%と4か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：49,945台、前年同月比+0.8%と4か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：23,052台、前年同月比+11.8%と4か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：32,695台、前年同月比+28.7%と4か月連続で前年を上回る。

東京圏：62,481台、前年同月比+10.1%と4か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：43,211台、前年同月比+11.4%と4か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり353,155円、前年同月比（実質）▲2.4%と3か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.31倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏：1.34倍、前月差+0.02ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏以外：1.25倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.42倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：2.57倍、前月差▲0.02ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.15倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：323,827人、前月比+4.3%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：221,776人、前月比+4.7%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：102,051人、前月比+3.5%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+5.4%と3か月ぶりに増加。
 - ・「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」、「情報通信業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差▲0.5ポイントと3か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：35,604人、前年同月比+11.0%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：28,082人、前年同月比+14.3%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：7,522人、前年同月比+0.1%と2か月ぶりに増加。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+12.7%、製造業 同+25.7%、非製造業 同+5.9%
- 設備投資計画調査（2024年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

■公共工事：2か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：9,473億円、前年同月比+17.5%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：6,790億円、前年同月比+18.8%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,683億円、前年同月比+14.2%と3か月ぶりに前年を上回る。

■住宅着工：3か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：26,819戸、前年同月比▲20.3%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：20,695戸、前年同月比▲22.6%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,124戸、前年同月比▲11.2%と4か月ぶりに前年を下回る。
- ・都県別では、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（4月））
 - ：110.6、前年同月比+3.4%と44か月連続で上昇。
 - 総合指数：111.2、前年同月比+3.4%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、電気代、自動車等関係費。
- 国内企業物価指数（速報）：126.3、前月比+0.2%と8か月連続で上昇、前年同月比は4.0%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を下回り、負債総額は3か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和７年４月２２日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学やプラスチック製品などが減少しているものの、輸送機械や食料品などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇しており、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	６年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	６年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	６年度は増益見込みとなっている（全規模）	６年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を下回っている。

《総括判断》令和７年４月２２日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	６年度は増加見込みとなっている （全規模・全産業）	製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、リース業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	６年度は増益見込みとなっている （全規模）	製造業では、自動車・同附属品などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている （全規模・全産業）	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで７年４～６月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っているものの、都県が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移している。

(2) 今月のキーワード 「出社回帰」

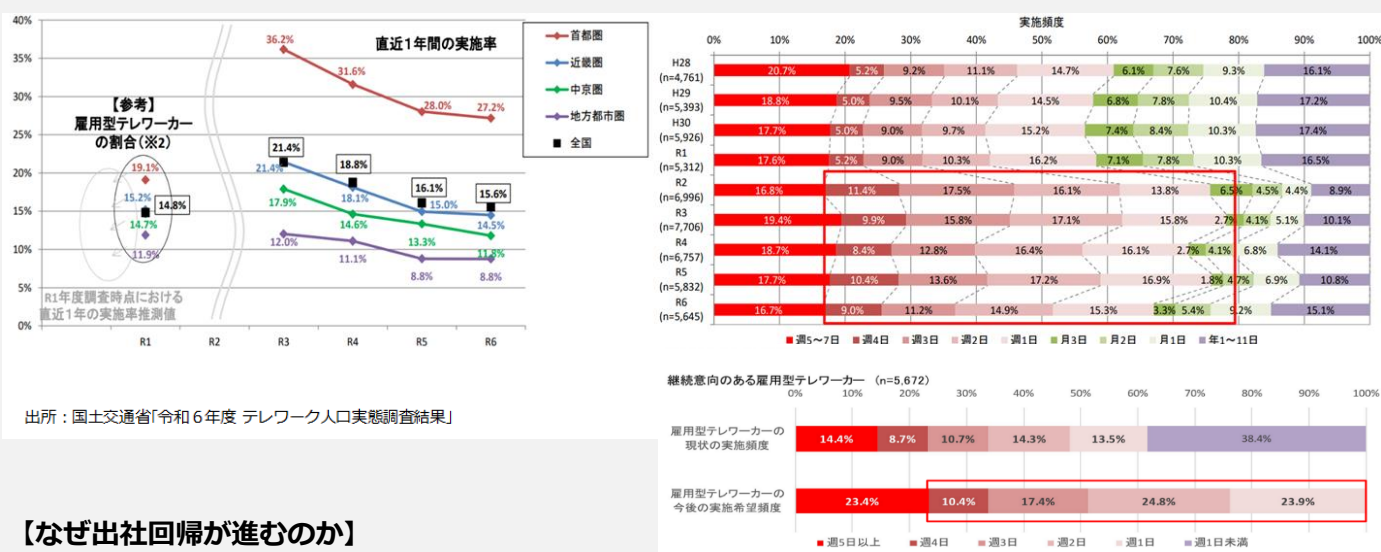
コロナ禍で急速に普及し、今や働き方のひとつの選択肢となったテレワークですが、米国では Amazon が週 5 日の出社を義務化、Google も週 3 日の出社を求めるなど、「出社回帰」が進んできているようです。

日本でも、2024 年 12 月に LINE ヤフーがフルリモート勤務を廃止すると発表し、話題になりました。こうした動きは、今後の働き方や人材戦略を再考する契機となる可能性があります。

【テレワーク実施率の推移】

国土交通省の調査によると、直近 1 年間にテレワークを実施している雇用型就業者の割合は 2021 年をピークに次第に減少していますが、首都圏ではコロナ禍以前よりも高い水準を維持しています。また、実施頻度においても水準は維持していますが、年々出社日数は増えていることがみて取れます。

現状の実施頻度として「週 1 日未満」は 38.4%である一方で、70%以上は週 1~4 日の実施頻度を希望しており、出社とテレワークを組み合わせた「ハイブリッド勤務」を求めていることがわかります。



【なぜ出社回帰が進むのか】

テレワークの課題として、①気軽な相談・雑談などの対面コミュニケーションの円滑化 ②業務効率・迅速な意思決定などの相互連携 ③新しい発想やアイデアなどのイノベーションの創出 などが顕在化したことで、企業が出社回帰を進めていると考えられます。しかし、その一方で、通勤ストレスや時間損失、育児・介護との両立が難しいなど、離職や消極的な就業継続の懸念も表面化しています。

日本企業は少子高齢化を背景とした「人手不足」に直面しており、「場所に縛られない働き方」は地域や生活環境に制約されず人材を獲得・定着させるうえで重要な選択肢であると考えられます。そのため、出社かテレワークかの二者択一ではなく、「業務内容」「従業員の希望」「生産性」を考慮したうえで、両者を組み合わせたハイブリッド構造が最適解といわれています。

【出社の意味の再定義】

単に出社を義務化するだけでなく、「何のために出社するのか」を明確にする必要があります。新人教育、OJT、チームビルディング、プロジェクトミーティングなど、対面でこそ価値が高まる業務に対しては、出社の目的とメリットを明確化し、オフィスには「協働・創造のための場」としての設計が求められると考えられます。ミーティングスペースの充実やフリーアドレス導入、福利厚生施策による魅力向上など、従業員が生産性を高めることができる環境の整備が必要になるでしょう。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

- 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、令和7年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。
- 規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小し、中小企業は「不足気味」超幅が横ばいとなっている。
- 業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔従業員数判断 BSI〕

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

【単位：％ポイント】

	7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全規模・全産業	(33.0)	31.7(28.1)	26.7(27.1)	27.7
大企業	(21.9)	20.6(20.3)	20.6(20.3)	25.4
中堅企業	(43.8)	38.5(34.4)	32.3(39.1)	33.8
中小企業	(33.1)	33.1(28.6)	26.7(25.1)	26.2
製造業	(24.6)	18.9(21.3)	13.1(18.9)	18.0
非製造業	(38.7)	40.4(32.6)	36.0(32.6)	34.3

（注）1. () 書は前回（7年1～3月期）調査結果

2. （対象法人数 417 社、回答法人数 307 社、調査時点：令和7年5月15日）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和7年6月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（シノヅカ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp